



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高尾 秀四郎 TEL 03-5745-3900
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	502	19.9	65	3.0	65	5.2	27	△9.3
25年12月期第2四半期	418	—	63	—	61	—	30	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 27百万円 (△9.3%) 25年12月期第2四半期 30百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	2.87	2.74
25年12月期第2四半期	6.02	—

(注) 当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	1,451	1,304	89.9	133.99
25年12月期	1,467	1,268	86.5	131.20

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 1,304百万円 25年12月期 1,268百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,261	33.7	270	71.1	270	84.6	130	88.1	13.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	9,735,500株	25年12月期	9,671,500株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	一株	25年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	9,720,357株	25年12月期2Q	5,105,000株

(注) 当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の新たな取り組みとしましては、米国Socialgist社との提携、イー・ガーディアン株式会社との協業などであり、トピックスとしては、経済産業省が新たに設立する「データ駆動型（ドリブン）イノベーション創出戦略協議会」のキーマンメンバーに選ばれたことなどが挙げられます。

米国Socialgist社との提携により、同社が再販権を有する中国のソーシャルメディアデータに関して、アジア・パシフィック地域（中国本土を除く）における独占的な販売代理権を取得しました。これによって、中国語圏における主要なソーシャルメディアである「新浪微博（シナウェイボー）」の公式なデータについて、アジア・パシフィック地域（中国本土を除く）において独占的に販売が可能となりました。

イー・ガーディアン株式会社との協業によって、リアルタイム性の高いTwitter及び2ちゃんねるに特化して、システム監視と有人監視を組み合わせたハイブリッド型のリアルタイム炎上検知サービス「e-miningアラート目視サービス」の提供を開始しました。

「データ駆動型（ドリブン）イノベーション創出戦略協議会」のキーマンメンバーとしての選出は、経済産業省が主体となって、今後の経済の発展のために企業が壁を超えてデータを共有・活用し、新たな付加価値を生む取組＝“データ駆動型（ドリブン）イノベーション”に焦点を当て、異業種間でのビッグデータの利活用の促進を目的としており、ビッグデータの社会レベルでの利活用を後押しするものと捉えております。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

① ソーシャルクラウドサービス事業

a. SaaS

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

新規受注については、「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも順調に獲得しております。一方、稼働社数については、短期利用者の契約満了と新規受注とが相まって横ばいで推移しました。その結果、当サービスの売上高は368百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

なお、レコメンドサービスについては、第1四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったためSaaSに含めております。参考として、当第2四半期連結累計期間のレコメンドサービスの売上高は15百万円です。

b. ソリューションサービス

当サービスは、「クチコミ@係長」を構成する「データ」及び「分析エンジン」を月額利用料で顧客へ提供するもの及びソーシャル・ビッグデータ分析を軸とした「コンサルティング」であります。

「データ」及び「分析エンジン」提供は、ソーシャル・ビッグデータの応用領域の拡大と、各領域のエンタープライズ・ソフトウェアのソーシャル化、という2つの環境変化が進み、需要の増加とともに営業にも注力したため好調に推移しました。

ソーシャル・ビッグデータ分析を軸とした「コンサルティング」は、連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが行っております。業績については順調に拡大しました。

また、前述した中国のソーシャルメディアデータの独占販売権の取得により、今後は中国に進出している企業向けのソーシャルメディア上の風評監視や、マーケティング調査・分析を行っている企業、及びソーシャルメディア分析ツールの提供を行っている企業向けに中国ソーシャルメディアデータの販売、顧客システムとの連結支援、及び周辺のシステム開発支援・コンサルティングサービスの提供を行っていく方針です。そのため、ソリューションサービスは今後更に拡大をするものと考えております。

それらの結果、当サービスの売上高は130百万円（前年同期比126.1%増）となりました。

② その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は3百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

以上の結果、売上高502百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益65百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益65百万円（前年同期比5.2%増）、四半期純利益27百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、1,115百万円となりました。この主な要因は、売掛金、前払費用及び繰延税金資産等が33百万円減少したものの、現金及び預金が35百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、336百万円となりました。この主な要因は、サーバーの購入により工具、器具及び備品が8百万円増加したものの、のれんの償却により28百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、144百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が44百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、2百万円となりました。この主な要因は、リース債務の返済によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、1,304百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益27百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期連結業績予想につきましては、平成26年2月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,205	984,429
売掛金	132,880	107,706
仕掛品	26	-
貯蔵品	-	5
前払費用	17,762	14,840
繰延税金資産	15,881	10,069
その他	376	152
貸倒引当金	△2,730	△1,869
流動資産合計	1,113,403	1,115,334
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,840	1,840
減価償却累計額	△417	△549
建物附属設備(純額)	1,422	1,291
工具、器具及び備品	142,554	159,864
減価償却累計額	△104,664	△113,276
工具、器具及び備品(純額)	37,889	46,587
リース資産	6,290	6,290
減価償却累計額	△1,677	△2,306
リース資産(純額)	4,612	3,983
有形固定資産合計	43,925	51,862
無形固定資産		
のれん	197,959	168,989
商標権	252	228
ソフトウェア	75,478	75,574
ソフトウェア仮勘定	11,804	16,128
その他	66	66
無形固定資産合計	285,561	260,987
投資その他の資産		
投資有価証券	14,384	14,385
関係会社株式	7,920	7,920
出資金	0	0
長期前払費用	124	62
繰延税金資産	1,808	1,125
投資その他の資産合計	24,237	23,492
固定資産合計	353,724	336,343
資産合計	1,467,128	1,451,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,301	1,318
未払金	45,119	42,055
未払費用	24,379	20,717
未払法人税等	76,949	32,615
未払消費税等	9,327	10,836
前受金	13,187	12,682
預り金	6,279	7,479
賞与引当金	18,015	16,559
流動負債合計	194,560	144,265
固定負債		
リース債務	3,644	2,980
固定負債合計	3,644	2,980
負債合計	198,205	147,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,801	557,488
資本剰余金	617,530	620,467
利益剰余金	98,591	126,475
株主資本合計	1,268,923	1,304,431
純資産合計	1,268,923	1,304,431
負債純資産合計	1,467,128	1,451,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	418,722	502,076
売上原価	156,391	194,931
売上総利益	262,331	307,144
販売費及び一般管理費	198,974	241,879
営業利益	63,356	65,264
営業外収益		
受取利息	12	55
為替差益	58	-
受取手数料	260	106
投資事業組合運用益	-	1
その他	18	2
営業外収益合計	349	165
営業外費用		
支払利息	1,156	133
支払保証料	611	-
為替差損	-	265
投資事業組合運用損	142	-
営業外費用合計	1,910	398
経常利益	61,795	65,031
特別損失		
固定資産除却損	-	34
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	61,795	64,997
法人税、住民税及び事業税	34,715	30,619
法人税等調整額	△3,672	6,495
法人税等合計	31,042	37,114
少数株主損益調整前四半期純利益	30,752	27,883
四半期純利益	30,752	27,883

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,752	27,883
四半期包括利益	30,752	27,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,752	27,883
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,795	64,997
減価償却費	28,227	29,875
のれん償却額	28,969	28,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	△860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,907	△1,455
受取利息及び受取配当金	△12	△55
支払利息	1,156	133
有形固定資産除却損	-	34
投資事業組合運用損益 (△は益)	142	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,843	25,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	21
未払金の増減額 (△は減少)	△2,067	△1,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△425	1,508
その他	7,054	△3,232
小計	112,818	143,355
利息及び配当金の受取額	12	55
利息の支払額	△1,076	△133
法人税等の支払額	△5,966	△72,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,788	70,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,476	△17,909
無形固定資産の取得による支出	△17,085	△24,107
出資金の払込による支出	△1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,561	△42,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	-
短期借入金の返済による支出	△162,000	-
長期借入金の返済による支出	△38,774	-
リース債務の返済による支出	△629	△646
ストックオプションの行使による収入	-	7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,403	6,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,176	35,224
現金及び現金同等物の期首残高	226,101	949,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,925	984,429

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。